

証券コード 6159

2019年11月6日

株 主 各 位

山形県山形市蔵王上野578番地の2
ミクロン精密株式会社
代表取締役社長 榊原 憲二

「第60期定時株主総会招集ご通知」に関する インターネット開示情報のご案内

連結株主資本等変動計算書… 1 頁
連 結 注 記 表…………… 2 頁～15頁
株主資本等変動計算書……………16頁
個 別 注 記 表……………17頁～24頁

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

<当社ウェブサイト> <http://www.micron-grinder.co.jp/>

連結株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△117,105		△117,105
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			660,424		660,424
自己株式の取得				△130,592	△130,592
自己株式の処分				432	432
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	543,318	△130,160	413,158
当 期 末 残 高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189

	その他の包括利益累計額			非支配株 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△117,105
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					660,424
自己株式の取得					△130,592
自己株式の処分					432
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純額)	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	△189,102
当 期 変 動 額 合 計	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	224,055
当 期 末 残 高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 2社 |
| ② 連結子会社の名称 | Micron-U.S.A., Inc.
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. |

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| ③ 主要な非連結子会社の名称等 | ミクロンテクニカルサービス株式会社
(連結の範囲から除いた理由) |
|-----------------|-------------------------------------|

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用していない
非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- | | |
|------------|------------|
| ・満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ・その他有価証券 | |

i. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

- ・ 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 原材料及び貯蔵品 原材料
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。
ニ. 製品保証引当金	当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
ホ. 株式給付引当金	社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
ヘ. 役員株式給付引当金	取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、172,920千円及び110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、70,307千円及び44,725株であります。

(退職給付制度)

当社は、当連結会計年度に従業員を対象とした確定給付企業年金制度の一部を残し、確定拠出企業年金制度に移行しました。これに伴い、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度終了の処理を行っております。これにより当連結会計年度において「退職給付制度改定益」38,333千円を特別利益に計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,090,358千円 |
| (2) 国庫補助金等による圧縮記帳額 | |
| 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 | |
| 機械装置及び運搬具 | 17,180千円 |
| 土地 | 156,321千円 |
| 工具、器具及び備品(有形固定資産その他) | 12,118千円 |
| ソフトウェア(無形固定資産) | 387千円 |

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失の内訳

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建設仮勘定	山形県	43,280

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定し、零としております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	7,706,100株	一株	一株	7,706,100株

(2) 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(注)	1,531,074株	95,531株	275株	1,626,330株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加95,531株は、自己株式の市場買付けによるもの95,500株、単元未満株式の買取請求による買取り31株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少275株は、従業員向け株式交付信託制度に基づき社員向け株式交付信託から株式を交付したことによるものであります。
3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式154,725株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年11月22日開催の第59期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 117,105千円
- ・1株当たり配当金額 18.50円
- ・基準日 2018年8月31日
- ・効力発生日 2018年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年11月22日開催の第60期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 112,220千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 18.00円
- ・基準日 2019年8月31日
- ・効力発生日 2019年11月25日

配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金805千円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、その他有価証券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	2,988,506	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	1,522,988	－
(3) 電子記録債権	337,110	337,110	－
(4) 有価証券及び投資有 価証券 (※)	2,732,568	2,730,839	△1,729
資産計	7,581,174	7,579,445	△1,729
(1) 買掛金	189,207	189,207	－
(2) 短期借入金	508,400	508,400	－
負債計	697,607	697,607	－

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

複合金融商品関連

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	76,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	—	—	—
(2) 受取手形及び 売掛金	1,522,988	—	—	—
(3) 電子記録債権	337,110	—	—	—
(4) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券 社債	334,348	575,591	—	—
その他有価証券 のうち満期があ るもの 債券(社債)	107,085	579,814	89,030	—
合計	5,290,039	1,155,406	89,030	—

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付企業年金制度と確定拠出企業年金制度を採用しており、連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc.は確定拠出企業年金制度を採用しております。当社は、当連結会計年度に確定給付企業年金制度の一部を残し、確定拠出企業年金制度に移行しました。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出企業年金制度と同様に会計処理しております。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	6,666千円
退職給付費用	5,676千円
制度への拠出額	△3,978千円
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	△38,333千円
その他	25千円
退職給付に係る負債の期末残高	△29,944千円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	89,202千円
年金資産	△119,147千円
	△29,944千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,944千円
退職給付に係る負債	△29,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,944千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,676千円
確定拠出制度への移行に伴う損益（注）	38,333千円

（注）特別利益に計上しております。

(3) 確定拠出企業年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出企業年金制度への要拠出額は、23,040千円であります。

(4) 複数事業主制度

確定拠出企業年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、9,726千円であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	96,885千円
未払事業税	9,926千円
賞与引当金	27,880千円
製品保証引当金	5,176千円
株式給付引当金	12,050千円
役員株式給付引当金	17,710千円
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263千円
研究開発費	10,061千円
減価償却費	22,857千円
投資有価証券評価損	48,509千円
その他	16,982千円
繰延税金資産小計	274,304千円
評価性引当額	△215,833千円
繰延税金資産合計	58,470千円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△9,118千円
固定資産圧縮積立金	△343千円
特別償却準備金	△539千円
その他有価証券評価差額金	△70,484千円
繰延税金負債合計	△80,486千円
繰延税金資産(負債)の純額	△22,015千円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,817円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	108円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式(当連結会計年度末「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株、期中平均株式数「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,852株)を控除して算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利 益 剰 余 金								
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	2,466	1,100	1,800,000	1,800,000	6,274,820	10,001,354	△1,319,559	10,042,365
当 期 変 動 額													
剰余金の配当										△117,105	△117,105		△117,105
特別償却準備金の取崩						△1,233				1,233			-
固定資産圧縮積立金の取崩							△316			316			-
当期純利益										621,955	621,955		621,955
自己株式の取得												△130,592	△130,592
自己株式の処分												432	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,233	△316	-	-	506,399	504,849	△130,160	374,689
当 期 末 残 高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	1,233	783	1,800,000	1,800,000	6,781,220	10,506,204	△1,449,719	10,417,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	512,421	512,421	10,554,786
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△117,105
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			621,955
自己株式の取得			△130,592
自己株式の処分			432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,135	△173,135	△173,135
当期変動額合計	△173,135	△173,135	201,554
当 期 末 残 高	339,286	339,286	10,756,341

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 半製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、172,920千円及び110,000株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、70,307千円及び44,725株であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,970,443千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
売掛金	209,548千円
その他（流動資産）	4,583千円
買掛金	4,977千円
未払金	3,651千円
前受金	83,134千円
(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額	
国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	
機械及び装置	17,180千円
工具、器具及び備品	12,118千円
土地	156,321千円
ソフトウェア	387千円
(4) 取締役に対する金銭債務	
長期未払金	20,570千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	994,901千円
仕入高	74,656千円
販売費及び一般管理費	5,438千円
営業取引以外の取引	2,880千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	1,531,074株	95,531株	275株	1,626,330株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加95,531株は、自己株式の市場買付けによるもの95,500株、単元未満株式の買取請求による買取り31株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少275株は、従業員向け株式交付信託制度に基づき社員向け株式交付信託から株式を交付したことによるものであります。
3. 当事業年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式154,725株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	95,063千円
未払事業税	9,926千円
賞与引当金	27,880千円
製品保証引当金	5,176千円
株式給付引当金	12,050千円
役員株式給付引当金	17,710千円
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263千円
研究開発費	10,061千円
減価償却費	22,857千円
投資有価証券評価損	48,509千円
その他	13,497千円
繰延税金資産小計	268,998千円
評価性引当額	△215,833千円
繰延税金資産合計	53,165千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△9,118千円
固定資産圧縮積立金	△343千円
特別償却準備金	△539千円
その他有価証券評価差額金	△70,609千円
繰延税金負債合計	△80,610千円
繰延税金資産(負債)の純額	△27,445千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	名称	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
子会社	Micron-U.S.A., Inc.	100(千米ドル)	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	100.00
子会社	Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	4,000(千バーツ)	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	49.00

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任	事業上の関係				
2名	販売先	当社製品の販売	773,361	売掛金	196,778
				前受金	60,833
2名	販売先	当社製品の販売	221,539	売掛金	12,769
				前受金	22,171

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,769円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 102円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式(当事業年度末「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株、期中平均株式数「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,852株)を控除して算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。